

厚生労働省行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1. 日 時

令和元年 5 月 13 日（月） 15 : 00~17 : 00

2. 場 所

厚生労働省共用第 9 会議室

3. 出 席 者

外部有識者：井出委員、大屋委員、栗原委員、中空委員、松原委員、元吉委員、
山田委員、横田委員

厚生労働省：大臣官房会計管理官、
政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）政策立案支援室長

4. 議 事 内 容

（議題）令和元年度公開プロセス対象事業の選定

厚生労働省から公開プロセス対象事業候補 16 事業について、事業概要、選定理由及び想定される論点を説明。これを踏まえ、外部有識者による意見交換が行われ、その後の投票の結果、以下の 8 事業が今年度の公開プロセス対象事業として選定され、了承された。

- ・ 健康的な生活習慣づくり重点化事業（※）
- ・ レセプト電算処理システムの推進に必要な経費
- ・ 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化
- ・ 雇用管理責任者講習等委託事業費
- ・ 中小企業等担い手育成支援事業
- ・ 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）（※）
- ・ 保育環境改善等事業（保育対策総合支援事業）（※）
- ・ 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業

※はロジックモデル作成対象事業

なお、外部有識者からの主なコメントは次のとおり。

- 全ての事業をロジックモデルの作成対象にしていないのはなぜか。作成対象事業はどのように選んだのか。
(アウトカム指標が明確である事業、地域別の比較や施策の導入前後の比較がしやすい事業、エビデンスのデータが比較的整っている事業を選択した。)
- 「レセプト電算処理システムの推進に必要な経費」の事業については、インフラ事業のようにも思われる。インフラ事業であれば、インフラがきちんと機能するということが重要であり、アウトカム指標の設定を無理してする必要のあるのかも含めて議論することになる。
- 「食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画的推進事業」について、基準が設定されていないものなどが相当数あるとされているが、有識者会議で議論することが有意義な論点があるのか。国で早期に解消すべき。
- 外的な事情に対応するための災害対策などの事業は別として、市町村や都道府県に手を挙げてもらう事業の場合、執行率が低い要因は大きく2通り考えられる。1つは、そもそも見積もりが甘く需要がなかった場合。もう1つは、需要はあるが要件などの制約があり使いづらい場合。担当部局としては要因が分からないため、外部有識者の力を借りて分析したいと考える場合もある。
- 地方自治体に支援をする事業について、手上げをして事業を行う地方公共団体の割合など、どのくらい支援したかを成果目標としてもあまり意味がない。最終的な受益者が事業によってどのくらい恩恵を受けているかが重要である。例えば、「健康的な生活習慣づくり重点化事業」で言えば、今たばこを吸っている人にどうやって警告をするかが重要。
- 「中小企業等担い手育成支援事業」については、平成30年度から開始した事業であり、検証するには早すぎるのではないか。一方で、初年度の実績が見込みと異なった点を検証し、類似の事業との重複感がないかなども含めて早期に議論しておくことも有効と思われる。
- 「中小企業等担い手育成支援事業」と同様に、若者の就職に関する事業については、農水省でも若手の農業従事者を増やすための助成事業を行ったりしている。若者の数は一定なので、各省が行う全ての事業を合計したら、目標値は必ず下回る。全体として、若い人たちにどういう仕事についてもらいたいかは、もっと広い目で見て考える必要があると考えている。
- 働き方改革と関係のある事業は国民の関心が高いので、レビューとして取り上げる際に広報戦略としてもアピールする価値があるのではないか。

- 「若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化」に関して、今の時代に若者向けには電話相談でなく、SNSを活用した相談窓口を考えるべきではないか。大学生にはアルバイトよりも勉強してほしいという考えもあり、アルバイトに関する救済スキームを国で考えることについては疑問を感じる。一方で、学生の経済状況は悪化しており、短時間で適切な所得を得て、勉強に集中する時間を確保してほしいとの思いもある。
- 「若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化」については、若者からの相談対応だけでなく、対象企業への対応についてもレビューすべきではないか。
- 「労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）」について、事業の設計に関する発想が古いのではないか。企業に勤めている人の一部をどのようにテレワークにするかばかり考えている。フリーランスの人は、ネットだけで、契約し仕事をして納品までを行っている。日本は対面での打合せなどが多いが、そもそも働き方改革の視点から見て、今のような古めかしいテレワークを進めるのか。
- 「障害者芸術文化活動普及支援事業」について、日本の障害者が制作するアートは世界的にも注目されている。変な縛りがかからないよう、不適切なアウトカム指標を設定しないように希望する。
- 「中国残留邦人等に対する支援給付事業（生活支援事業経費）」については、根本的に見直しに向けた議論をしなければならない時期に来ているのではないか。行政が言い出しにくい場合に、有識者会議の場で議論することもあるのではないかと考える。
- 「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（うち地域生活定着促進事業）」と「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業」は、最終的な受益者の視点で事業が設計されているのか分からないところがある。
- ロジックモデルについては現時点のものを今一度見直し、アウトカムに影響している様々な要因を分析し、対象事業の有効性を検証いただきたい。そのためには、十分なデータが必要になるので、情報収集・分析に努めていただきたい。